

経済産業公報

平成17年7月分 主要目次

(第15791号～第15810号)

政 令

- 第239号 商標法の一部を改正する法律の施行に伴う商標法施行令の規定の整理及び経過措置に関する政令(15日)
- 第245号 中小企業信用保険法施行令の一部を改正する政令(21日)

告 示

- 第188号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(25日)
- 第189号 輸入貿易管理令第14条ただし書の規定に基づき、経済産業大臣が定める場合を定める件(25日)

公 示

- 『「外航船舶用品及び国際線航空機用品」の輸入割当て申請資格の確認について』の一部改正(1日)
- 「シエラレオネを原産地とするくろまぐろ、めばちまぐろ及びめかじき並びにこれらの調製品並びにポリビアを原産地とするめばちまぐろ及びその調製品を輸入しようとする場合の二号承認申請の前の確認申請について」(平成15年6月19日付け公示)の一部改正(25日)
- 「大西洋又は地中海において蓄養された輸入公表第三号の25の2に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のくろまぐろを輸入しようとする場合の2号承認申請の前の確認申請について」の一部改正(25日)
- 「ワシントン条約に係る管理当局及びこれに準ずる当局の指定について」等の廃止(25日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

- 第5号 「水産物」の輸入割当て(7日)
- 第6号 「こんぶ」の輸入割当て(14日)
- 第7号 『「HCFC」の輸入割当てについて』の一部改正(1日)
- 第8号 『「臭化メチル」の輸入割当てについて』の一部改正(1日)
- 第9号 『「化学品」の輸入割当てについて』の一部改正(1日)
- 第10号 『「火薬類」の輸入割当てについて』の一部改正(1日)
- 第11号 『「医薬品類」の輸入割当てについて』の一部改正(1日)
- 第12号 『「原子力関連貨物」の輸入割当てについて』の一部改正(1日)
- 第13号 『「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品」の輸入割当てについて』の一部改正(1日)
- 第14号 『輸入貨物(非自由化品目に限る。)の運送事故等により再輸入する貨物の輸入割当て』の一部改正(1日)
- 第15号 「ばら干しのあおり及びひとえぐさ」の輸入割当てについて(29日)

輸 入 注 意 事 項

- 第15号 「特殊事由による貨物の輸入について」の一部改正(1日)
- 第16号 「委託輸入の確認申請手続について」の一部改正(1日)
- 第17号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正(1日)
- 第18号 「ダイヤモンド原石の輸入について」の一部改正(1日)
- 第19号 「特定有害廃棄物等の輸入の承認について」の一部改正(1日)
- 第20号 「廃棄物の輸入の承認について」の一部改正(1日)
- 第21号 「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質の輸入の承認について」の一部改正(1日)
- 第22号 「輸入(承認・割当)申請書(T-2010)の記載要領及びその取扱い等について」の一部改正(1日)

- 第23号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正(25日)
- 第24号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(25日)
- 第25号 「ワシントン条約附属書Ⅲの改正(中国のヌマガメ科12種及びスッポン科5種)に係るワシントン条約適用動植物及びその派生物の取扱いについて」の一部改正(25日)
- 第26号 「ワシントン条約適用対象動植物等の再輸出証明書による輸入の取扱いについて」の一部改正(25日)
- 第27号 「「移動動物園、サーカス、動物展、植物展、その他移動する展示会等のためにワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱ又はⅢに掲げる種に属する動物又は植物及びこれらの動物又は植物の派生物を国際移動する場合の輸入手続きについて」等の廃止について」の一部改正(25日)
- 第28号 「ワシントン条約附属書Ⅰに掲げる植物の交配種の取り扱いについて」の一部改正(25日)
- 第29号 「特殊事由による貨物の輸入について」の一部改正(25日)
- 第30号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正(25日)
- 第31号 「準管理当局を有しない非加盟国を原産地とするワシントン条約附属書Ⅱに掲げる種に属する動植物の2号承認制移行について」一部改正(25日)
- 第32号 「「平成2年8月6日以降にイラクにおいて不法に取得された文化財(三の6の2に掲げる特定外国文化財を除く。)」の二号承認制移行について」の一部改正(25日)
- 第33号 「ダイヤモンド原石の輸入について」の一部改正(25日)
- 第34号 「輸入公表第三号の29に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書Dに掲げる製品の二号承認制移行について」の一部改正(25日)

第35号 「輸入公表第三号の29の(4)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするモンリオール議定書附属書CのグループⅢに属する物質の二号承認移行について」の一部改正(25日)

第36号 「輸入公表第三号の32に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とする化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第5項に規定する第一種指定物質及び第一種指定物質を含有するものの2号承認移行について」の一部改正(25日)

第37号 「シエラレオネを原産地とするくろまぐろ、めばちまぐろ及びめかじき並びにこれらの調製品並びにボリビアを原産地とするめばちまぐろ及びその調製品の二号承認移行について」の一部改正(25日)

第38号 「大西洋又は地中海において蓄養された輸入公表第三号の25の2に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のくろまぐろの2号承認移行について」の一部改正(25日)

第39号 「輸入公表第三号の29の(1)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするモンリオール議定書附属書Aに掲げる物質、第三号の29の(2)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とする同議定書附属書Bに掲げる物質及び第三号の29の(3)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とする同議定書附属書CのグループⅡに属する物質の二号承認移行について」の一部改正(25日)

第40号 「輸入公表第三号の29の(3)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするモンリオール議定書附属書Eに掲げる物質の二号承認移行について」の一部改正(25日)

第41号 「輸入公表第三号の29の(5)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするモンリオール議定書附属書CのグループⅠに属する物質の二号承認移行について」の一部改正(25日)

第42号 「輸入公表第三号の規定による確認申請書の取扱い及び記載要領等について」の一部改正(25日)

第43号 「まぐろ(びん長まぐろ、くろまぐろ、みなみまぐろ及びめばちまぐろを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷蔵のものに限る。)又はかじき(めかじきを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)を船舶により輸入する場合の確認について」の一部改正(25日)

第44号 「輸入公表第三号の13に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(25日)

第45号 「くろまぐろの輸入に関し必要となる「くろまぐろ統計証明書」及び「くろまぐろ再輸出証明書」の確認機関について」の一部改正(25日)

第46号 「めろの輸入に関し必要となる「めろ漁獲証明書」及び「めろ再輸出証明書」の確認機関について」の一部改正(25日)

第47号 「みなみまぐろの輸入に関し必要となる「みなみまぐろ統計証明書」及び「みなみまぐろ再輸出証明書」の確認機関について」の一部改正(25日)

第48号 「輸入公表第三号の16に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(25日)

第49号 「輸入公表第三号の17に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(25日)

第50号 「輸入公表第三号の18に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(25日)

第51号 「輸入の事後審査及び輸入者からの報告の徴収について」の一部改正(25日)

第52号 「ふうちょう属に属する鳥類の解釈等について」の一部改正(25日)

第53号 「鯨の解釈について」の一部改正(25日)

第54号 「輸入公表の一部改正に伴う経過措置等について(平成7年3月31日付け輸入注意事項7第10号)」等の廃止(25日)

第55号 「輸入の承認を申請する際の注意事項(昭和24年12月29日付け輸入注意事項25第1号)」等の廃止(25日)

輸出注意事項

第19号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について」の一部改正(25日)

第20号 「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(25日)

第22号 「ダイヤモンド原石の輸出承認について」の一部改正(1日)

第23号 「関税定率法第21条第4項の認定手続が執られた貨物の輸出承認について」の一部改正(1日)

関税割当公表

第1号の3 平成17年度上期のとうもろこしの関税割当て(第2次公表)(7日)

大臣官房

- 平成17年度「子ども霞が関見学デー」について(4日)
- 男女共同参画に関する調査(7日)
- 鋼橋上部工事入札談合事件に係る追加告発・起訴についての経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置について(13日)
- ソーシャル・マーケットの将来性に関する調査研究報告書(20日)

経済産業政策局

- 平成17年3月31日時点における経済産業省設備投資調査(11日)
- 我が国の今後のBI施策の方向性と戦略について(11日)
- 第1回「社会人基礎力に関する研究会」の開催について(15日)
- 「デフレの進行と企業行動に関する調査」結果の概要(15日)
- 企業行動の開示・評価に関する研究会「コーポレートガバナンス及びリスク管理・内部統制に関する開示・評価の枠組について一構築及び開示のための指針一」(案)の公表について(19日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ)(29日)

調査統計部

- 5月の商業販売統計速報(4日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(5日)
- 5月の鉱工業生産動向(速報)(6日)
- 調査統計部関係統計類 平成17年7月の発表予定(6日)
- 5月のプラスチック製品統計速報(8日)
- 5月の繊維・生活用品統計速報(11日)
- 5月のゴム製品統計速報(12日)
- 5月の窯業・建材統計速報(13日)

- 5月の資源・エネルギー統計速報(14日)
- 5月の非鉄金属工業統計速報(15日)
- 5月の特定サービス産業動態統計速報(19日)
- 5月の金属製品統計速報(19日)
- 5月の化学工業統計速報(20日)
- 5月の鉄鋼統計速報(21日)
- 5月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(22日)
- 5月の鉱工業生産動向(確報)(25日)
- 5月の機械統計速報(26日)
- 第38回外資系企業動向調査概要(29日)

通商政策局

- 中国における知的財産権侵害実態調査(7日)
- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(12日)
- 日米投資イニシアティブ報告書について(14日)

貿易経済協力局

- 外国為替及び外国貿易法違反企業に対する警告について(5日)
- 関税割当証明書の無効公告(11日)(29日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年6月申請受付分)(13日)
- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受領者(13日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発給受領者(13日)
- 平成14年度「太平洋種にしん」の輸入割当者における輸入通関実績(13日)
- 平成15年度「太平洋種にしん」の輸入割当者における輸入通関実績(13日)
- 「のり」の輸入割当証明書の発給受領者(15日)
- 輸入ブランド品のブランドの保護について(15日)
- 「ばら干しのあおり及びひとえぐさ」の輸入割当証明書の発給受領者(21日)
- 平成15年度「すけそうだら」の輸入割当者における輸入通関実績(21日)
- 平成16年度「すけそうだら」の輸入割当者における輸入通関実績(21日)

- 平成15年度「たら」の輸入割当者における輸入通関実績(21日)
- 平成16年度「たら」の輸入割当者における輸入通関実績(21日)
- 平成17年度開発途上国民生事業環境整備支援事業における調査実施案件の採択について(21日)
- 第38回外資系企業動向調査概要(29日)

産業技術環境局

- 大学教育における産業ニーズと教育カリキュラムのマッチング度合い分析手法の開発について(1日)
- 平成17年度技術経営人材育成プログラム導入促進事業に係る選定結果について(6日)
- 「事前意図公告」エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく同法施行令、同法施行規則及び経済産業省告示の一部改正(11日)
- 「燃料電池の国際標準化機関(IEC/TC105)の次期国際議長として初めて我が国から選出」について(11日)
- 第2回公共交通利用推進等マネジメント協議会の開催について(19日)
- 大学等技術移転促進法に基づく実施計画の承認(20日)
- 平成17年度標準化のための研究開発テーマ及び委託先の決定について(25日)

製造産業局

- サンケミカル株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(4日)
- 2004年度海外プラント・エンジニアリング成約実績(7日)
- 中国における知的財産権侵害実態調査(7日)
- フロン回収破壊法に基づく平成16年度のフロン類の破壊量の集計結果について(8日)
- 2005年度第2/四半期鋼材需要見通しについて(12日)
- KBセーレン(株)の産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の認定について(12日)
- 乗用車等の新たな燃費基準の検討を開始(20日)
- 株式会社ヴィクトリアの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(27日)
- 「個人遺伝情報取扱審査委員会」の設置について(28日)

商務情報政策局

- ウェブサイトの脆弱性対策の緊急チェックポイントを発表(4日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(5日)
- 「情報家電共通基盤政策室」(略称「プラットフォーム政策室」)の設置について(7日)
- 「フューチャースタア推進フォーラム」の開催について(7日)
- 「通信販売の新たな課題に関する研究会」報告書の公表について(8日)
- 「燃料電池の国際標準化機関(IEC/TC105)の次期国際議長として初めて我が国から選出」について(11日)
- 平成17年度「サービス産業創出支援事業」等に係るプロジェクトの公募結果(15日)
- 平成17年度「ITクラフトマンション・プロジェクト」選定結果について(19日)
- 「新日本様式」(Japanesque*Modern)の確立に向けて(20日)
- 三井住友カード株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(26日)
- 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業の交付先の決定について(28日)

資源エネルギー庁

- 夏季の省エネルギー対策について(1日)
- 総需要電力量速報(平成17年4月分)(6日)
- 第12回「原子力の日」ポスター募集(8日)
- 「燃料電池の国際標準化機関(IEC/TC105)の次期国際議長として初めて我が国から選出」について(11日)
- 乗用車等の新たな燃費基準の検討を開始(20日)
- 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法の平成16年度の施行状況について(26日)
- 石油統計速報(平成17年5月分)(27日)
- 国内初のLPガス国家備蓄基地が開所(29日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ)(29日)

原子力安全・保安院

- 「電気設備の技術基準の解釈」の一部改正(21日)

- 発電用火力設備の技術基準の解釈についての一部改正(22日)

特 許 庁

- 2004年度模倣被害調査報告書について(11日)
- 特許庁任期付職員(特許審査官補)の募集(21日)

中 小 企 業 庁

- 「信用補完制度のあり方に関する検討小委員会」とりまとめについて(4日)
- 第100回中小企業景況調査(ポイント)(8日)
- 平成17年度IT活用型経営革新モデル事業の採択結果について(14日)
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構の財務諸表等の提出遅延について(15日)
- 中小企業再生支援協議会における企業再生を円滑にする新たな税制措置の活用について(25日)
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構の財務諸表等の提出について(26日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年5月確報(27日)
- 平成17年度中小企業者に関する国等の契約の方針(28日)
- 平成17年度中小企業知的財産権保護対策事業の開始について(28日)
- 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業の交付先の決定について(28日)
- 原油価格上昇の影響調査について(フォローアップ)(29日)

経 済 産 業 局

- サンケミカル株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(4日)
- 株式会社ヴィクトリアの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(27日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(4日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(4月分)(5日)
- 中国経済産業局管内の経済動向(6日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(27日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(28日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(29日)

- 5月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(12日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(13日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(14日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(15日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(19日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(20日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(21日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(25日)
- 5月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 5月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 5月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 5月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 5月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 5月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 5月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 5月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(25日)

独立行政法人

- 平成17年度地球環境・プラント活性化事業等調査の採択案件について(21日)
- 国内初のLPガス国家備蓄基地が開所(29日)

国家試験案内

- 平成17年度秋期情報処理技術者試験(1日)

内 閣 府

- 5月の景気動向指数(12日)
- 5月の機械受注統計調査報告(20日)
- 7月の月例経済報告(22日)

総 務 省

- 5月の全国消費者物価指数(12日)
- 5月の労働力調査(速報)(13日)
- 5月の家計調査報告(14日)

- 6月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(19日)

財 務 省

- 5月の横浜税関貿易概況(速報)(5日)
- 6月上旬分の貿易統計速報(5日)
- 5月の神戸税関貿易概況(速報)(6日)
- 5月の大阪税関貿易概況(速報)(7日)
- 5月の東京税関貿易概況(速報)(8日)
- 5月の名古屋税関貿易概況(速報)(13日)
- 6月末の外貨準備高(14日)
- 6月上中旬分の貿易統計速報(15日)
- 5月中国際収支状況(速報)(26日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月3日～7月9日〕(1日)
- 〔7月10日～7月16日〕(8日)
- 〔7月17日～7月23日〕(15日)
- 〔7月24日～7月30日〕(22日)
- 〔7月31日～8月6日〕(29日)

日 本 銀 行

- 東京外国為替相場〔6月27日～7月1日〕(6日)
- 〔7月4日～7月8日〕(13日)
- 〔7月11日～7月15日〕(21日)
- 〔7月18日～7月22日〕(27日)

そ の 他

- 日本商工会議所の早期景気観測(6月)(20日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(6月調査)(26日)
- 電気設備の技術基準の解釈の改正要望及び民間自主規格の策定の審議について(29日)

人 事 異 動

- 経済産業省(1日)(4日)(5日)(6日)(7日)(8日)(13日)(14日)(15日)(20日)(21日)(22日)(25日)(26日)(27日)(28日)(29日)
- 特許庁(6日)
- 経済産業省局課長名簿(15日)

特 集 号

- 2005年版 通商白書(22日)